

第 48 回「秋田県内家計の消費動向調査」結果 (令和 5 年 6 月調査)

～ 足元の消費マインドは改善するも、先行きは慎重な見通し ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲94.1（前期比 10.9 ポイント上昇）と依然大幅なマイナスながら、4 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲50.9（同 5.9 ポイント上昇）と 2 期連続で改善したほか、暮らし向き判断指数は▲43.2（同 5.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。
- **今後の見通し**は▲100.4（今回調査比 6.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲53.7（同 2.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.7（同 3.5 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 1.3%（前期比 1.3 ポイント上昇）、「住宅・土地の購入」では 0.9%（同 0.5 ポイント上昇）と 2 項目で上昇となった一方、「自家用車の購入」では 4.7%（同 0.8 ポイント低下）、「住宅リフォーム」では 3.0%（同 0.8 ポイント低下）と 2 項目では低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 458 千円となり、前年同期と比べて 55 千円の増額となった。支出面では支出合計が 426 千円となり、前年同期比で 42 千円の増額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.0%（前年同期比 2.3 ポイント低下）となった。
- **商品の値上げによる家計への影響**については、「影響している」が 81.6%、「やや影響している」が 15.4%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 97.0%となり、この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（94.4%）よりもさらに上昇している。

令和 5 年 6 月

株式会社フィデア情報総研

目次

I.	消費指数	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
1.	支出意向 D I の推移	7
2.	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	商品の値上げによる家計への影響について	11
(1)	商品・サービスの値上げの家計への影響について	11
(2)	値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて	12
(3)	値上げへの対策として実践していることについて	13
VII.	調査の概要	14

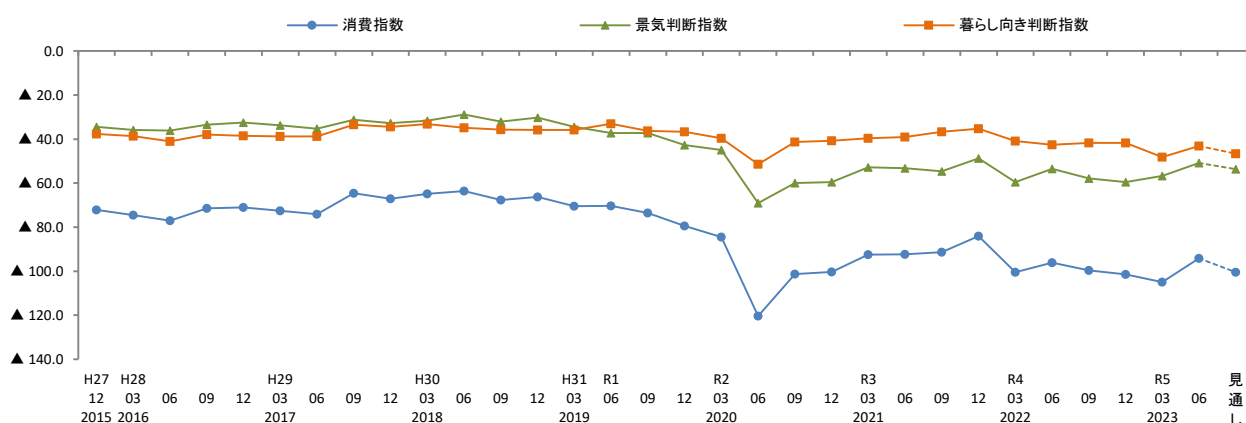
I. 消費指数

～ 足元の消費マインドは改善するも、先行きは慎重な見通し ～

消費指数は▲94.1（前期比 10.9 ポイント上昇）と依然大幅なマイナスながら、4 期ぶりの改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲50.9（同 5.9 ポイント上昇）と 2 期連続で改善したほか、暮らし向き判断指数は▲43.2（同 5.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。

なお、今後の見通しについては▲100.4（今回調査比 6.3 ポイント下落）と悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数が▲53.7（同 2.8 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲46.7（同 3.5 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。足元は食料品や電気料金などの物価上昇への警戒感が引き続き強く、依然として慎重な見通しを示している。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
			景気判断	暮らし向き判断
4年	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 42.6
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 41.8
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 41.8
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 48.2
5年	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 43.2
	(前期比)	(10.9)	(5.9)	(5.0)
	(前年同期比)	(2.0)	(2.6)	(▲ 0.6)
5年	見通し	▲ 100.4	▲ 53.7	▲ 46.7
	(今回調査比)	(▲ 6.3)	(▲ 2.8)	(▲ 3.5)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数

調査時期		消費指数		消費生活指数							
				(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数				
				①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
H30年	12月	▲ 66.2	▲ 30.3	▲ 7.7	▲ 2.4	▲ 20.2	▲ 35.9	▲ 7.8	▲ 10.6	▲ 5.3	▲ 12.2
H31年	3月	▲ 70.4	▲ 34.5	▲ 8.7	▲ 3.5	▲ 22.3	▲ 35.9	▲ 8.1	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 11.3
R1年	6月	▲ 70.3	▲ 37.2	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 22.6	▲ 33.1	▲ 7.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 10.7
	9月	▲ 73.5	▲ 37.3	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 22.4	▲ 36.2	▲ 7.5	▲ 11.1	▲ 5.8	▲ 11.8
	12月	▲ 79.4	▲ 42.7	▲ 11.6	▲ 7.8	▲ 23.3	▲ 36.7	▲ 8.8	▲ 11.1	▲ 5.7	▲ 11.1
	2年	3月	▲ 84.5	▲ 44.9	▲ 15.5	▲ 9.1	▲ 20.3	▲ 39.6	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 7.8
	6月	▲ 120.4	▲ 69.0	▲ 24.1	▲ 22.1	▲ 22.8	▲ 51.4	▲ 12.1	▲ 13.5	▲ 11.9	▲ 13.9
	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	12月	▲ 84.1	▲ 48.8	▲ 12.4	▲ 11.0	▲ 25.4	▲ 35.3	▲ 8.4	▲ 9.3	▲ 6.8	▲ 10.8
4年	3月	▲ 100.5	▲ 59.6	▲ 18.3	▲ 13.8	▲ 27.5	▲ 40.9	▲ 9.5	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 12.6
	6月	▲ 96.1	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月	▲ 99.6	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4
	12月	▲ 101.4	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 105.0	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
	6月	▲ 94.1	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	9月(見通し)	▲ 100.4	▲ 53.7	▲ 14.4	▲ 10.3	▲ 29.0	▲ 46.7	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 14.7

(前期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産		⑥お金の使い方		⑦暮らしのゆとり	
H30年	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲ 0.5	▲ 0.2	0.4	0.0	0.2	▲ 0.8						
H31年	3月	▲ 4.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 2.1	0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.8	0.9						
R1年	6月	0.1	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6						
	9月	▲ 3.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 3.1	0.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.1						
	12月	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	0.0	0.1	0.7						
2年	3月	▲ 5.1	▲ 2.2	▲ 3.9	▲ 1.3	3.0	▲ 2.9	0.9	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.3						
	6月	▲ 35.9	▲ 24.1	▲ 8.6	▲ 13.0	▲ 2.5	▲ 11.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 1.5						
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5						
	12月	1.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.0	2.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.2	1.1	0.4						
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲ 1.2	1.2	0.8	0.4	▲ 0.1	0.1						
	6月	0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	▲ 0.9	0.5	0.3	0.8	▲ 0.8	0.2						
	9月	1.0	▲ 1.4	▲ 0.3	1.0	▲ 2.1	2.4	1.2	0.9	▲ 0.2	0.5						
	12月	7.2	5.8	4.3	4.1	▲ 2.6	1.4	▲ 0.5	▲ 0.6	2.1	0.4						
4年	3月	▲ 16.4	▲ 10.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 5.6	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.8						
	6月	4.4	6.1	4.2	3.6	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.2	▲ 0.9						
	9月	▲ 3.5	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.2	0.8	0.5	0.7	▲ 0.5	0.1						
	12月	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 0.3	0.0						
5年	3月	▲ 3.6	2.8	2.2	1.8	▲ 1.2	▲ 6.4	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 1.7						
	6月	10.9	5.9	2.8	2.0	1.1	5.0	1.9	1.2	1.4	0.5						
	9月(見通し)	▲ 6.3	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 1.5	0.8	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.1						

(前年同期差)

調査時期		消費指数		(1)景気判断指数							(2)暮らし向き判断指数						
				①景気		②雇用環境		③物価		④世帯収入		⑤保有資産		⑥お金の使い方		⑦暮らしのゆとり	
H30年	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	▲ 0.9						
H31年	3月	▲ 5.5	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.3						
R1年	6月	▲ 6.7	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 2.7	▲ 1.7	1.7	▲ 0.7	0.0	1.1	1.3						
	9月	▲ 5.8	▲ 5.3	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4						
	12月	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 3.9	▲ 5.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	1.1						
2年	3月	▲ 14.1	▲ 10.4	▲ 6.8	▲ 5.6	2.0	▲ 3.7	0.2	▲ 1.1	▲ 1.7	▲ 1.1						
	6月	▲ 50.1	▲ 31.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.2						
	9月	▲ 27.8	▲ 22.7	▲ 10.3	▲ 13.9	1.5	▲ 5.1	▲ 1.9	0.5	▲ 3.1	▲ 0.6						
	12月	▲ 20.9	▲ 16.8	▲ 9.4	▲ 12.1	4.7	▲ 4.1	▲ 1.4	0.3	▲ 2.1	▲ 0.9						
3年	3月	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.8	0.5	0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.1	0.5						
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2						
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲ 1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2						
	12月	16.2	10.7	8.6	8.9	▲ 6.8	5.5	1.8	1.5	1.0	1.2						
4年	3月	▲ 8.1	▲ 6.8	▲ 1.2	2.1	▲ 7.7	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.6	▲ 0.7						
	6月	▲ 3.8	▲ 0.3	2.3	5.9	▲ 8.5	▲ 3.5	▲ 0.5	▲ 1.6	0.4	▲ 1.8						
	9月	▲ 8.3	▲ 3.2	0.5	2.9	▲ 6.6	▲ 5.1	▲ 1.2	▲ 1.8	0.1	▲ 2.2						
	12月	▲ 17.3	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 2.6						
5年	3月	▲ 4.5	2.8	3.2	3.0	▲ 3.4	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.5						
	6月	2.0	2.6	1.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.6	0.5	0.5	▲ 0.5	▲ 1.1						
	9月(見通し)	▲ 0.8	4.1	1.8	1.9	0.4	▲ 4.9	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 1.3						

II. 消費指数（内訳）

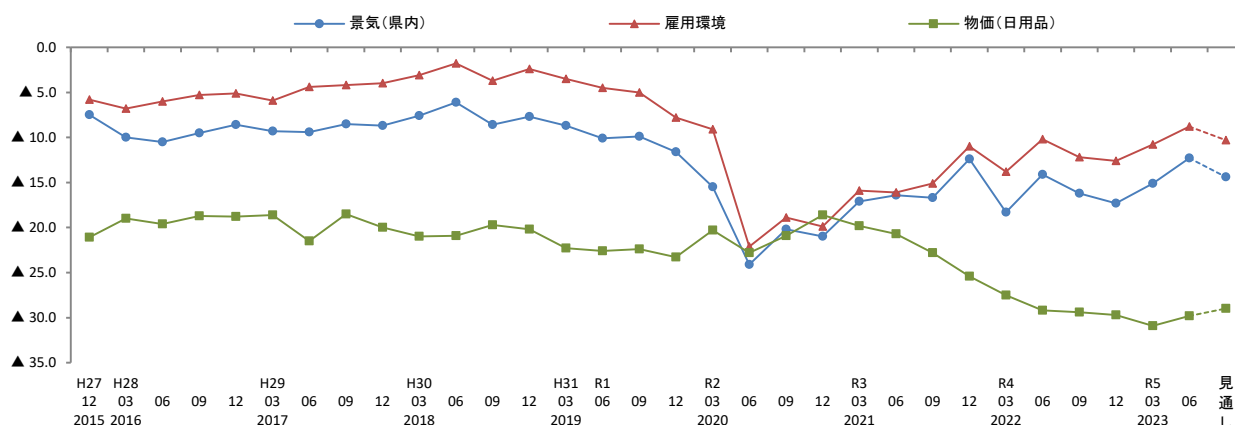
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲50.9（前期比 5.9 ポイント上昇）と 2 期連続の改善となった。指数を構成する個別指数でみると、すべての項目で改善となった。

なお、今後の見通しについては▲53.7（今回調査比 2.8 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数でみると、「物価（日用品）」では▲29.0（同 0.8 ポイント上昇）と小幅な改善が見込まれている一方、「景気（県内）」は▲14.4（同 2.1 ポイント下落）、「雇用環境」は▲10.3（同 1.5 ポイント下落）とともに悪化の見通しとなっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



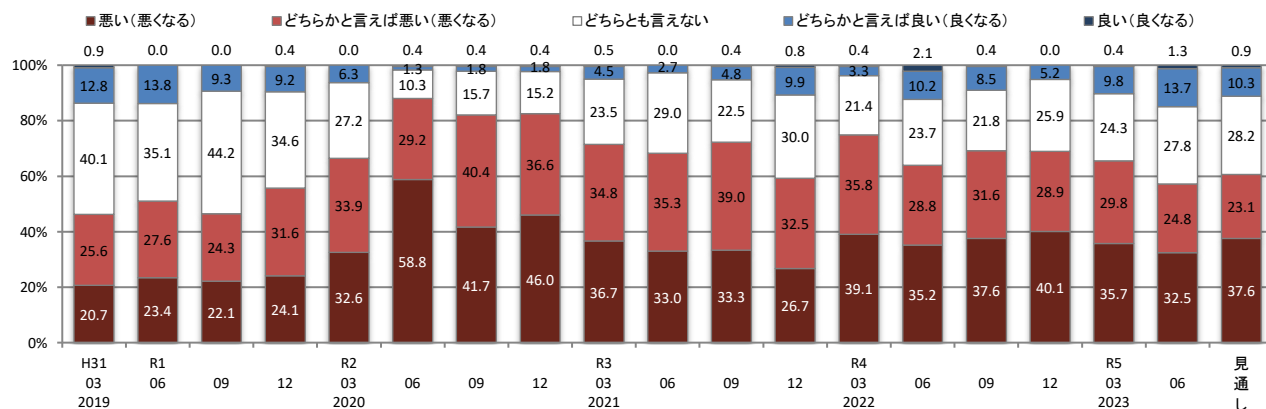
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
4年	6月	▲ 53.5	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 29.2
	9月	▲ 57.8	▲ 16.2	▲ 12.2	▲ 29.4
	12月	▲ 59.6	▲ 17.3	▲ 12.6	▲ 29.7
5年	3月	▲ 56.8	▲ 15.1	▲ 10.8	▲ 30.9
5年	6月	▲ 50.9	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 29.8
	(前期比)	(5.9)	(2.8)	(2.0)	(1.1)
	(前年同期比)	(2.6)	(1.8)	(1.4)	(▲ 0.6)
5年	見通し	▲ 53.7	▲ 14.4	▲ 10.3	▲ 29.0
	(今回調査比)	(▲ 2.8)	(▲ 2.1)	(▲ 1.5)	(0.8)

【指数の見方】

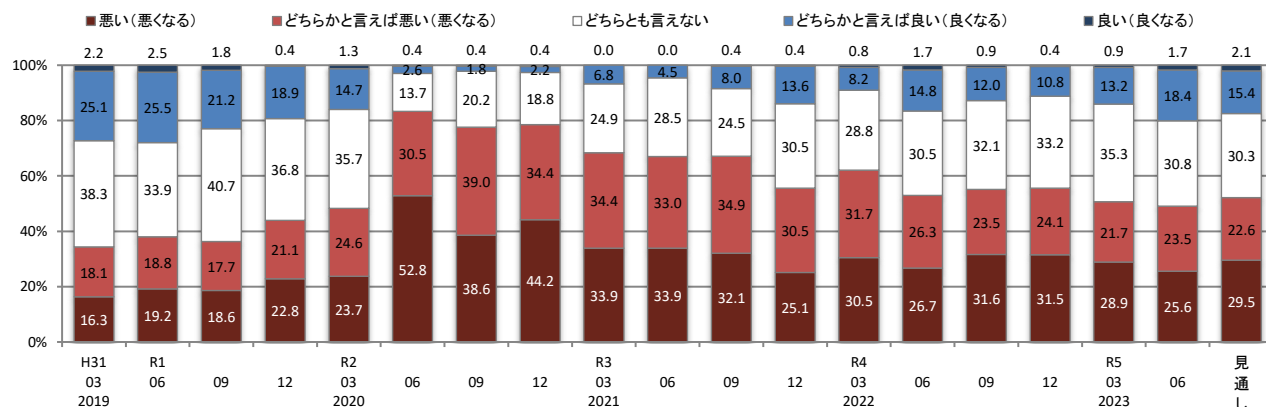
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

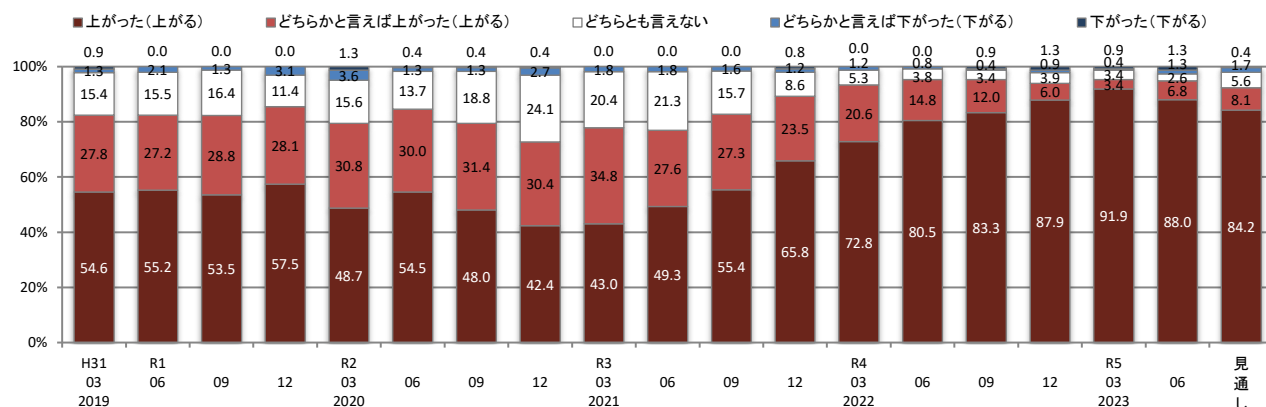
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



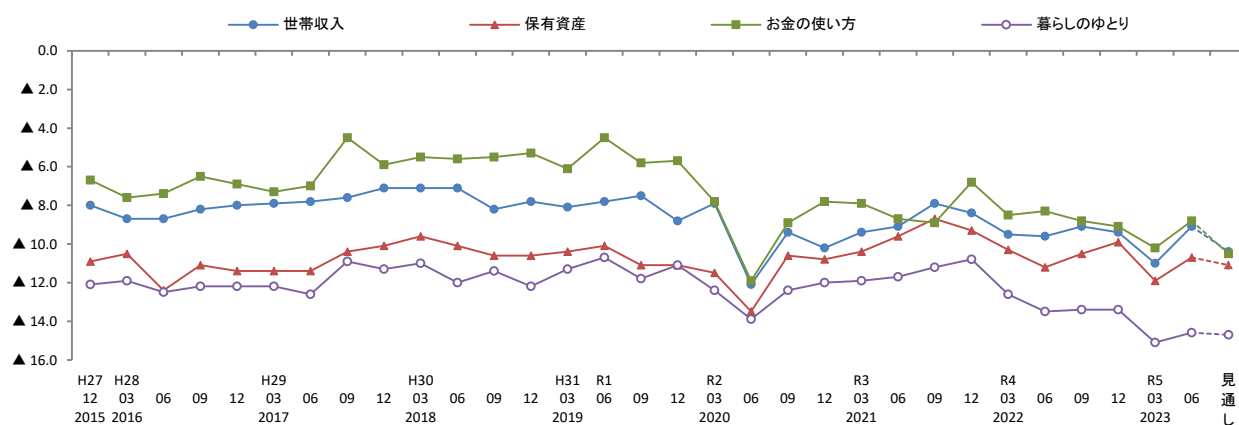
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲43.2（前期比 5.0 ポイント上昇）と 3 期ぶりの改善となった。指数を構成する個別指数でみると、すべての項目で改善となった。

なお、今後の見通しについては▲46.7（今回調査比 3.5 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数は「世帯収入」では▲10.4（同 1.3 ポイント下落）、「保有資産」では▲11.1（同 0.4 ポイント下落）、「お金の使い方」では▲10.5（同 1.7 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」では▲14.7（同 0.1 ポイント下落）とすべての項目で悪化が見込まれている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



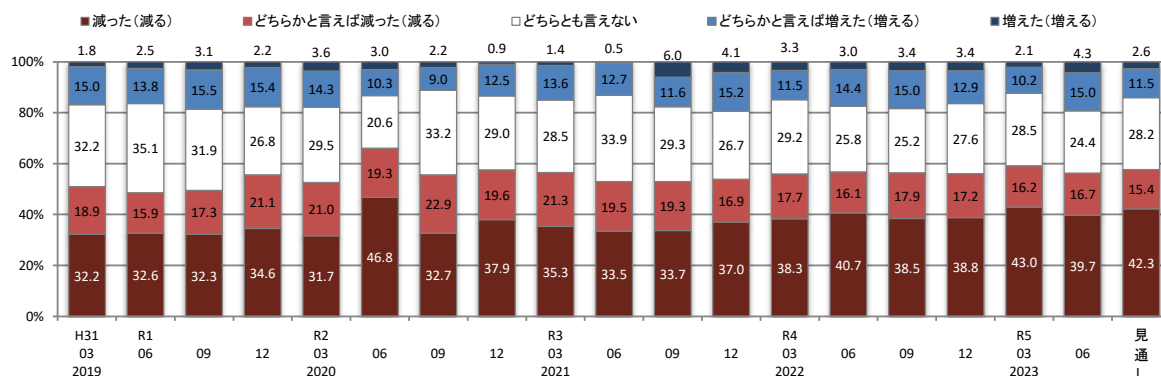
調査時期		暮らし向き判断指数				
			世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり
4年	6月	▲ 42.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 8.3	▲ 13.5
	9月	▲ 41.8	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.8	▲ 13.4
	12月	▲ 41.8	▲ 9.4	▲ 9.9	▲ 9.1	▲ 13.4
5年	3月	▲ 48.2	▲ 11.0	▲ 11.9	▲ 10.2	▲ 15.1
5年	6月	▲ 43.2	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 8.8	▲ 14.6
	(前期比)	(5.0)	(1.9)	(1.2)	(1.4)	(0.5)
	(前年同期比)	(▲ 0.6)	(0.5)	(0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 1.1)
5年	見通し	▲ 46.7	▲ 10.4	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 14.7
	(今回調査比)	(▲ 3.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.7)	(▲ 0.1)

【指数の見方】

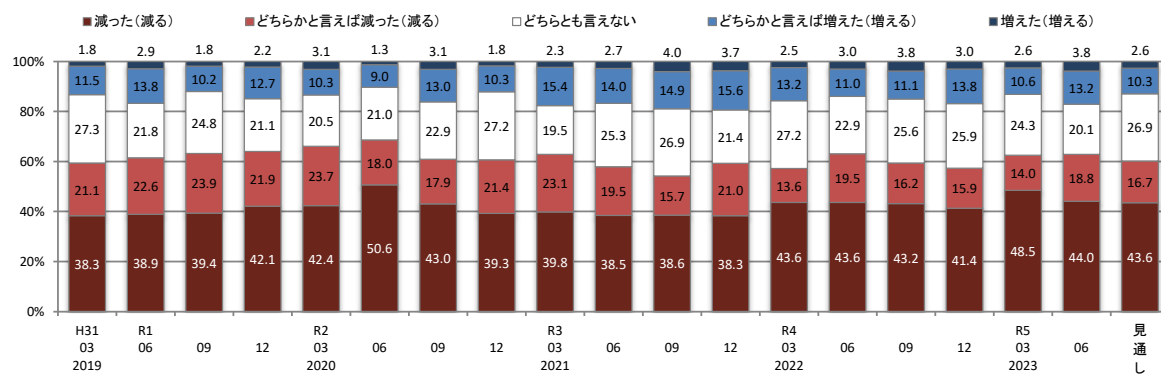
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

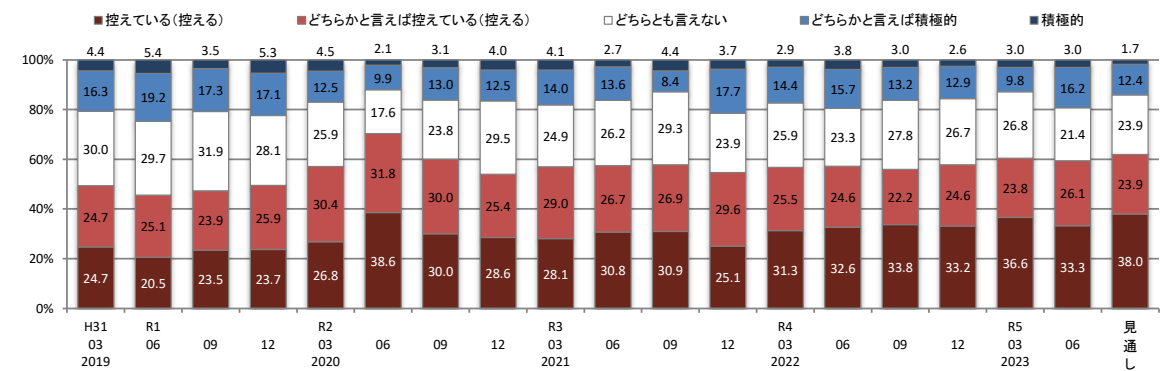
① 世帯（勤労）収入



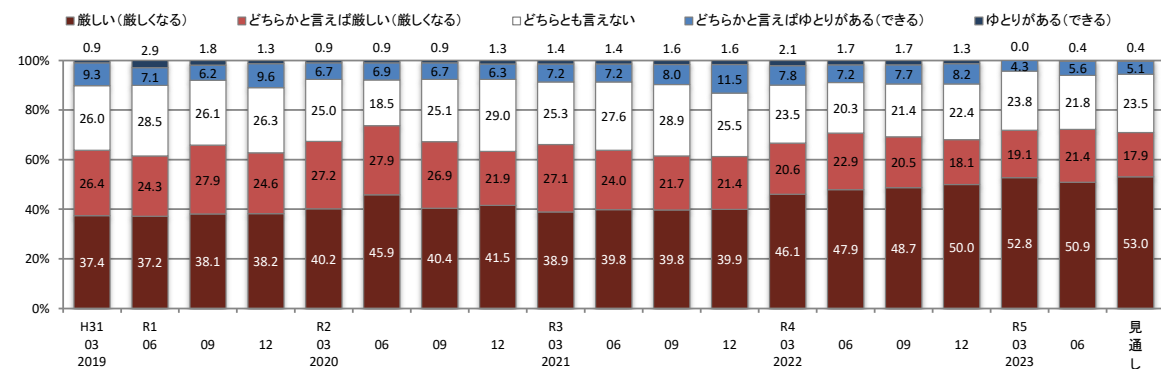
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



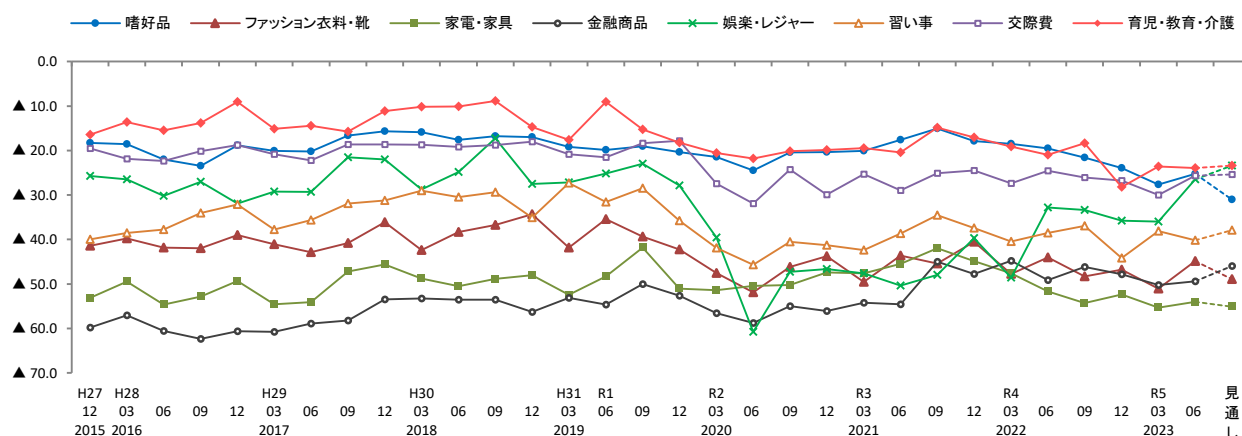
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲36.2（前期比 2.8 ポイント上昇）と 4 期ぶりの改善となった。支出意向DIを構成する 8 つの項目でみると、「習い事」、「育児・教育・介護」の 2 項目で悪化となったものの、「娯楽・レジャー」など他の 6 項目はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲36.4（今回調査比 0.2 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。8 つの項目でみると、「嗜好品」、「ファッション・衣料品」、「家電・家具」の 3 項目では悪化が見込まれている一方、「金融商品」など他の 5 項目では改善の見通しとなっている。

図表 5 支出意向DIの推移



調査時期		支出意向DI								
		平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護
4年	6月	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 44.1	▲ 51.7	▲ 49.2	▲ 32.8	▲ 38.6	▲ 24.6	▲ 21.0
	9月	▲ 35.6	▲ 21.6	▲ 48.3	▲ 54.3	▲ 46.2	▲ 33.3	▲ 37.0	▲ 26.1	▲ 18.4
	12月	▲ 38.2	▲ 23.9	▲ 46.8	▲ 52.4	▲ 47.8	▲ 35.8	▲ 44.2	▲ 26.7	▲ 28.2
5年	3月	▲ 39.0	▲ 27.7	▲ 51.1	▲ 55.3	▲ 50.2	▲ 36.0	▲ 38.1	▲ 30.0	▲ 23.6
5年	6月	▲ 36.2	▲ 25.3	▲ 44.9	▲ 54.0	▲ 49.4	▲ 26.5	▲ 40.2	▲ 25.7	▲ 23.9
	(前期比)	(2.8)	(2.4)	(6.2)	(1.3)	(0.8)	(9.5)	(▲ 2.1)	(4.4)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(▲ 1.0)	(▲ 5.8)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)	(6.3)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)	(▲ 2.9)
5年	見通し	▲ 36.4	▲ 31.0	▲ 49.0	▲ 55.2	▲ 46.0	▲ 23.4	▲ 37.9	▲ 25.4	▲ 23.4
	(今回調査比)	(▲ 0.2)	(▲ 5.8)	(▲ 4.1)	(▲ 1.1)	(3.5)	(3.2)	(2.3)	(0.2)	(0.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例）嗜好品DI値

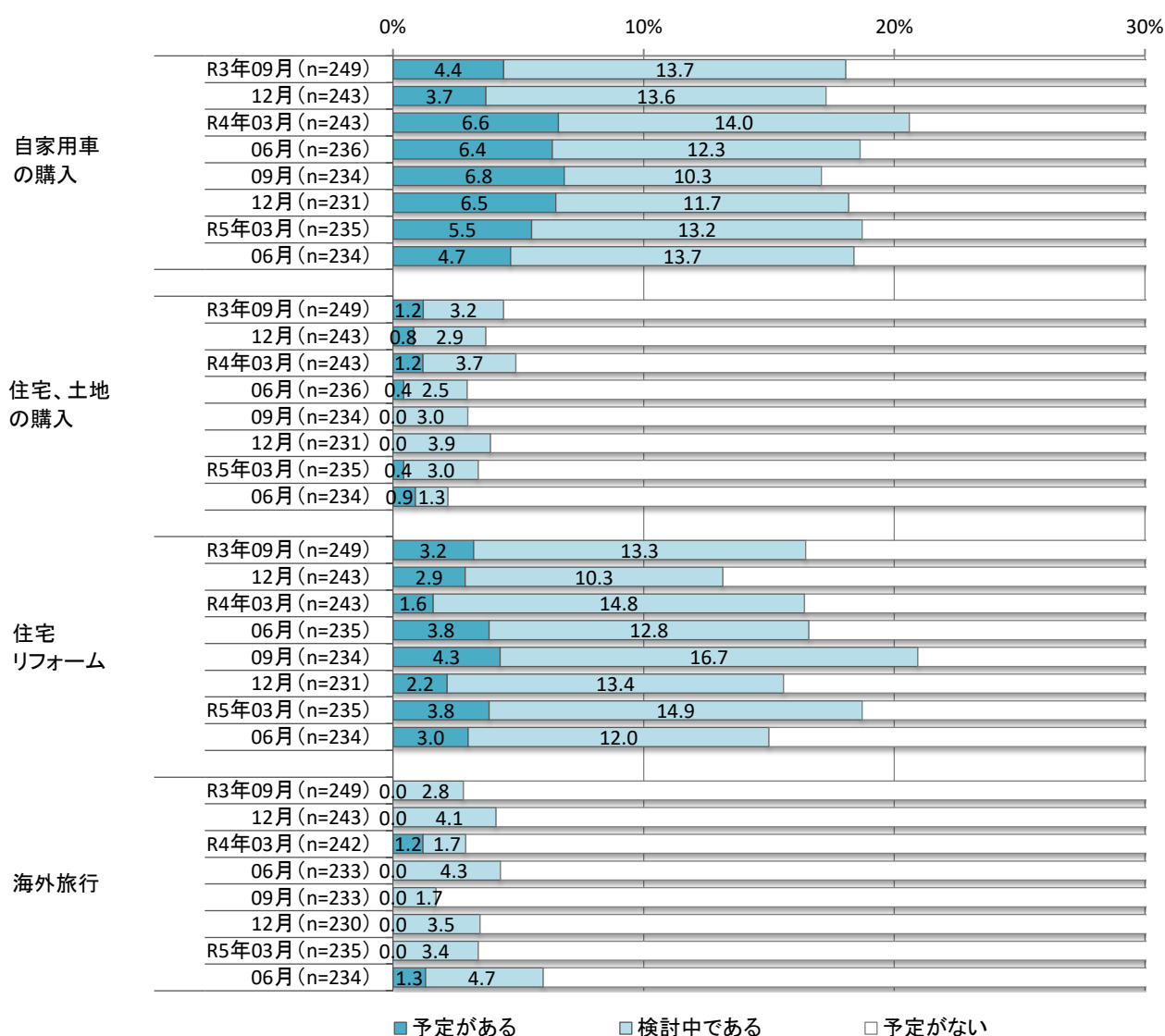
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「海外旅行」では 1.3%（前期比 1.3 ポイント上昇）、「住宅・土地の購入」では 0.9%（同 0.5 ポイント上昇）と 2 項目で上昇となった一方、「自家用車の購入」では 4.7%（同 0.8 ポイント低下）、「住宅リフォーム」では 3.0%（同 0.8 ポイント低下）と 2 項目では低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、「海外旅行」で上昇となった一方、その他の 3 項目ではいずれも低下となった。

図表 6 支出意向（大きな買い物）の推移

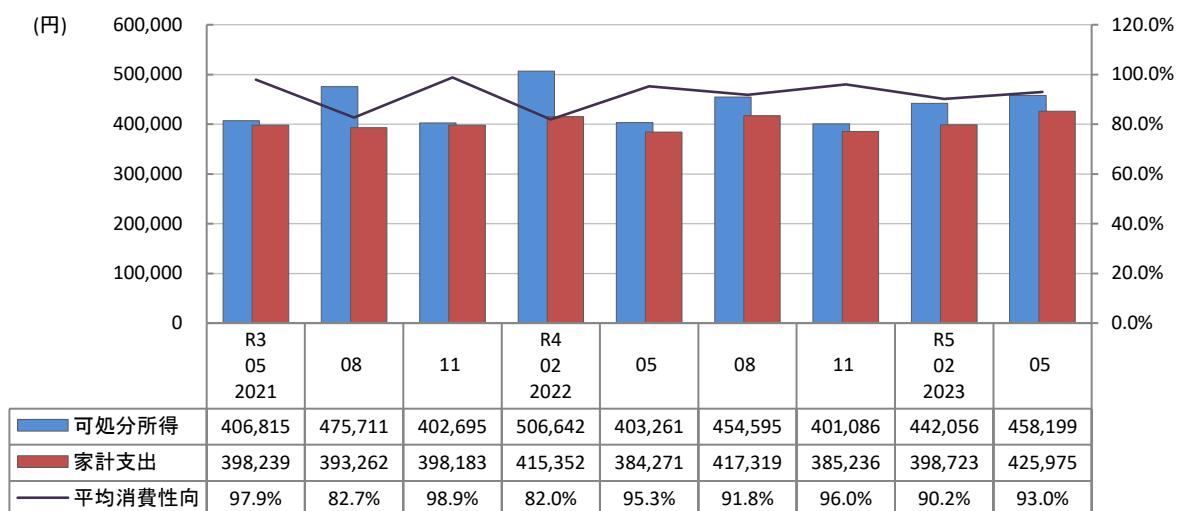


IV. 家計簿調査

図表 7 令和 5（2023）年 5 月の家計簿（234 世帯）

調 査 年 月		R4年 5月	R5年 2月	R5年 5月	(単位:円)	
調 査 項 目					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	334,681	332,772	329,264	▲ 3,508	▲ 5,417
	世帯主の臨時給与《支給額》	10,403	4,785	17,075	12,290	6,672
	A.世帯主の給与《支給額》	345,084	337,557	346,339	8,782	1,255
	世帯員の定例給与《支給額》	114,543	110,571	110,458	▲ 113	▲ 4,085
	世帯員の臨時給与《支給額》	4,284	760	1,240	480	▲ 3,044
	B.世帯員の給与《支給額》	118,827	111,331	111,698	367	▲ 7,129
世帯収入合計《支給額》(A+B)		463,911	448,888	458,037	9,149	▲ 5,874
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	255,270	253,088	250,589	▲ 2,499	▲ 4,681
	世帯主の臨時給与《手取り額》	8,416	4,247	13,463	9,216	5,047
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	263,686	257,335	264,052	6,717	366
	世帯員の定例給与《手取り額》	93,621	88,793	90,847	2,054	▲ 2,774
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,553	639	1,177	538	▲ 2,376
	D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	97,174	89,432	92,024	2,592	▲ 5,150
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	360,860	346,767	356,076	9,309	▲ 4,784
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	9,564	34,370	8,382	▲ 25,988	▲ 1,182
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,784	2,477	1,101	▲ 1,376	▲ 683
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	1,271	10,709	3,200	▲ 7,509	1,929
	4. 利息、株式配当、投信配当金	1,918	16,894	695	▲ 16,199	▲ 1,223
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	104	801	1,214	413	1,110
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	1,716	2,000	2,009	9	293
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	0	14,498	17,276	2,778	17,276
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	636	553	0	▲ 553	▲ 636
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	386	503	702	199	316
	10. 保険満期返戻金	14,110	0	359	359	▲ 13,751
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	1,008	1,953	0	▲ 1,953	▲ 1,008
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	32,015	32,015	32,015
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,165	298	684	386	▲ 481
	14. 身内からの仕送り	1,619	1,426	2,342	916	723
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,620	3,705	3,516	▲ 189	896
	16. その他	4,500	5,102	28,628	23,526	24,128
	E. その他収入(控除後)	42,401	95,289	102,123	6,834	59,722
I. 収入計 (C+D+E)		403,261	442,056	458,199	16,143	54,938
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	58,010	58,233	59,081	848	1,071
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	11,497	9,768	9,207	▲ 561	▲ 2,290
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	31,888	49,931	31,429	▲ 18,502	▲ 459
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,667	11,517	12,381	864	714
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリなど)	10,071	8,286	10,547	2,261	476
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	10,834	12,018	12,698	680	1,864
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,203	3,800	4,729	929	526
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,792	18,979	17,422	▲ 1,557	630
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	9,664	15,355	13,742	▲ 1,613	4,078
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,911	20,768	21,043	275	132
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	17,556	9,140	12,790	3,650	▲ 4,766
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	2,031	2,542	1,745	▲ 797	▲ 286
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	13,916	11,807	12,632	825	▲ 1,284
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,616	6,455	14,422	7,967	4,806
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	3,938	2,178	3,194	1,016	▲ 744
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	7,371	7,822	6,271	▲ 1,551	▲ 1,100
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,382	25,340	18,282	▲ 7,058	16,900
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	11,074	9,245	8,358	▲ 887	▲ 2,716
	19. 借入返済1(住宅ローン)	27,944	31,361	29,678	▲ 1,683	1,734
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	10,978	11,027	20,476	9,449	9,498
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	53,955	33,738	40,610	6,872	▲ 13,345
	22. 身内への仕送り(学生など)	9,572	8,635	9,543	908	▲ 29
	23. 小遣い、その他	29,401	30,778	55,695	24,917	26,294
II. 支出計		384,271	398,723	425,975	27,252	41,704
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		95.3%	90.2%	93.0%	2.8%	▲ 2.3%
平均貯蓄性向(1－平均消費性向)		4.7%	9.8%	7.0%	▲ 2.8%	2.3%

図表 8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 458 千円となり、前年同期と比べて 55 千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が前年同期比で 1 千円未満の増額となった一方、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が 5 千円の減少となり、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は 5 千円減少の 356 千円となった。「その他収入（控除後）」は 102 千円で前年同期に比べて 60 千円の増額となり、前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「相続、贈与、退職金」が 32 千円、「有価証券売却・解約金（株、投資信託など）」が 17 千円の増加となった一方、「保険満期返戻金」では 14 千円の減少となっている。

支出面では支出合計が 426 千円となり、前年同期比で 42 千円の増額となった。前年同期と比べて増減額の大きな項目は、「小遣い・その他」では 26 千円、「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」では 17 千円の増加となった一方、「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」では 13 千円の減少となっている。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 93.0%（前年同期比 2.3 ポイント低下）となった。

V. 特別調査

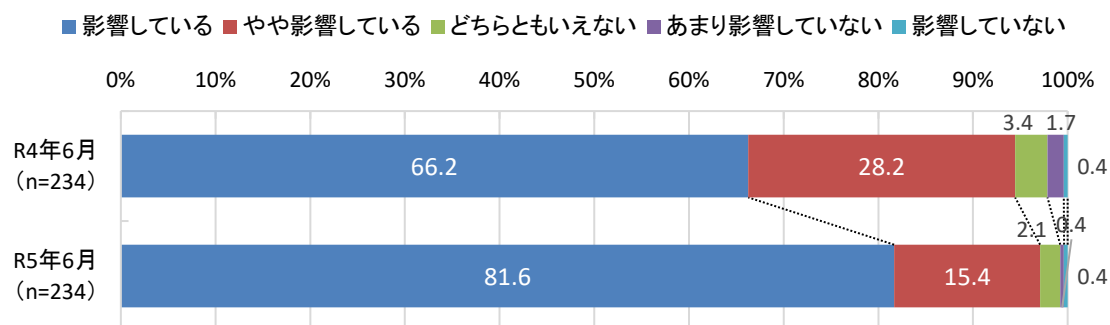
1. 商品の値上げによる家計への影響について

(1) 商品・サービスの値上げの家計への影響について

商品・サービスの値上げが家計にどの程度影響しているかについて尋ねたところ、「影響している」が 81.6%、「やや影響している」が 15.4%となり、これを合わせた「家計に影響している」と回答した世帯は 97.0%となり、この割合は引き続き全体の 9 割以上を占め、前年（94.4%）よりもさらに上昇している。

一方、「影響していない」に「あまり影響していない」を合わせた「家計に影響していない」と回答した世帯は 0.8%と引き続き極めて低い割合となった。

図表 9 商品・サービスの値上げの家計への影響

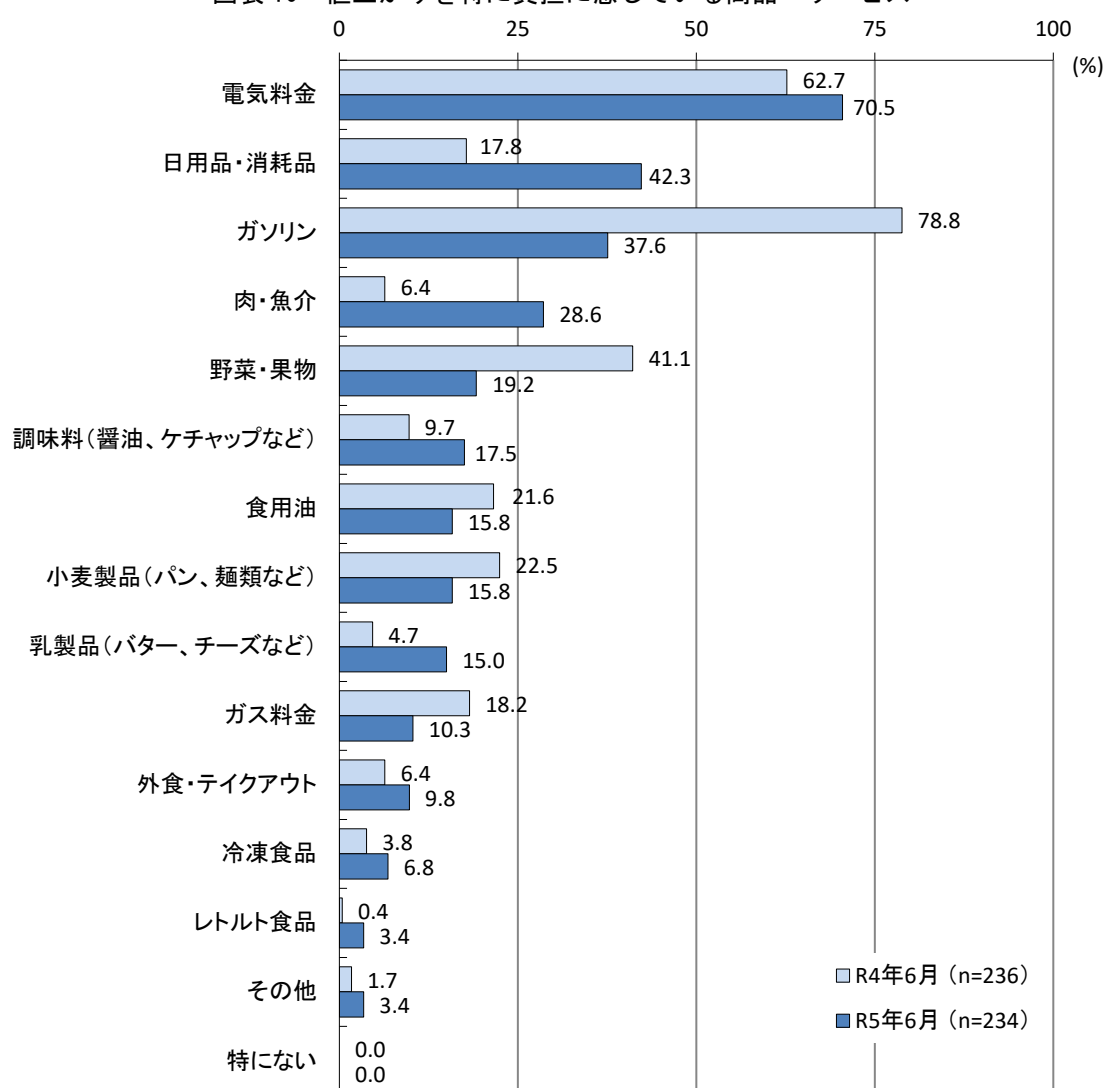


(2) 値上がりを特に負担に感じている商品・サービスについて

値上がりを特に負担に感じたり、気になったりしている商品・サービスについて尋ねたところ（回答は 3 つまで）、「電気料金」の割合が 70.5%で突出して高く、これに「日用品・消耗品」（42.3%）、「ガソリン」（37.6%）、「肉・魚介」（28.6%）などが続いた。

昨年の調査結果に比べて、昨年 1 位の「ガソリン」が 41.2 ポイント低下し 3 位、同 3 位の「野菜・果物」が 21.9 ポイント低下し 5 位となった一方、同 2 位の「電気料金」が 7.8 ポイント上昇しトップとなったほか、同 7 位の「日用品・消耗品」は 24.5 ポイント上昇し 2 位、「肉・魚介」（同 9 位）では 22.2 ポイント上昇し 4 位へランクアップするなど、順位に変動が見られた。

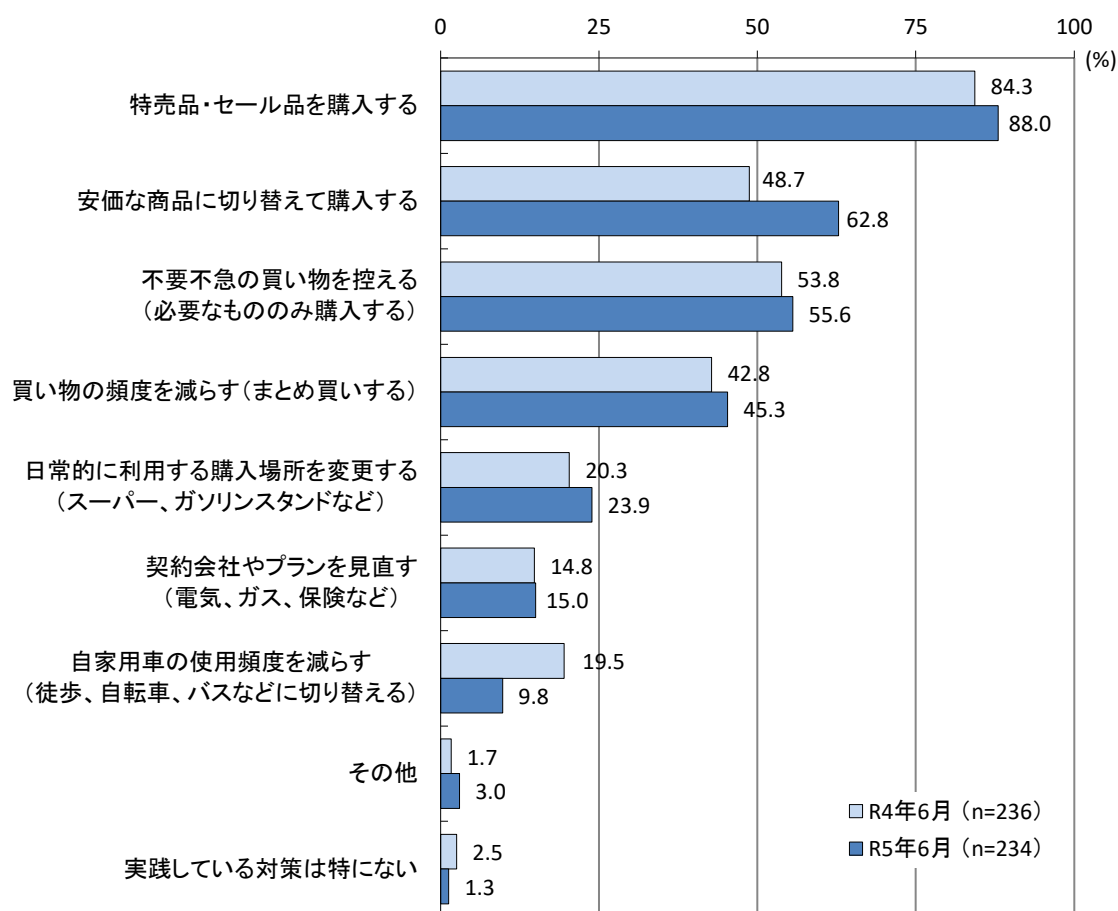
図表 10 値上がりを特に負担に感じている商品・サービス



(3) 値上げへの対策として実践していることについて

商品・サービスの値上げへの対策として実践していることについて尋ねたところ（複数回答）、昨年調査で 1 位の「特売品・セール品を購入する」が 88.0%と引き続きトップとなった。これに同 3 位の「安価な商品に切り替えて購入する」（62.8%）が 6 割台、同 2 位の「不要不急の買物を控える（必要なもののみ購入する）」（55.6%）が 5 割台、同 4 位の「買い物の頻度を減らす（まとめ買いする）」（45.3%）が 4 割台で続いており、上位 4 項目の割合はいずれも昨年調査より上昇している。

図表 11 値上げへの対策として実践していること



VII. 調査の概要

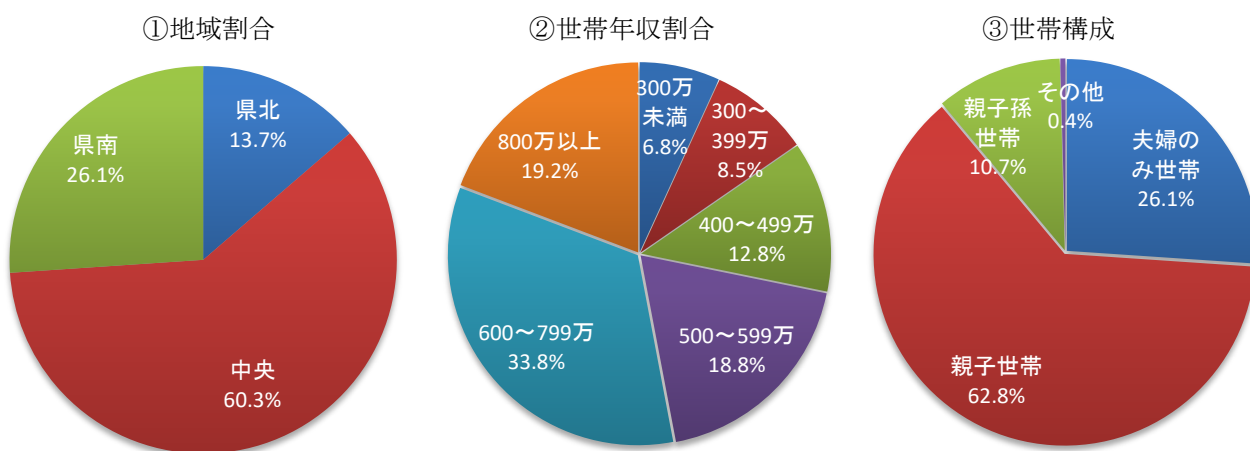
1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：247 世帯 有効回答数：234 世帯 回答率：94.7%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

令和 5（2023）年 6 月 1 日（木）～15 日（木）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県 北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中 央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県 南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel：018-837-1727 Fax：018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel：023-626-9017 Fax：023-626-9038 E-mail：kenkyuu@fir.co.jp
URL：https://www.fir.co.jp/